

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月11日			
平成15年度	事業コード	11110	電話	042-769-9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	福祉推進 班
事務事業名	地域福祉計画策定事業			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第1節	福祉文化の創造	14年度
施策名	第2施策	地域福祉計画の策定	

## 2 実施根拠及び関連法令等

社会福祉法第107条（平成15年4月施行）

## 3 事務の区分

自治事務

## 4 経費の区分

投資的経費

## 5 事務事業の分類

市単独事業

## 6 受益者負担

なし

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
地域福祉計画を策定し、多様な参加と協働によって地域福祉の推進を図ること。	市民（在住・在勤の個人、企業・大学等の法人、ボランティア団体など）
	対象数 247,562世帯+
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉計画策定懇談会の設置・開催 全6回 平成14年7月～平成15年3月 計画の策定方針についての提言を行うことを目的に、市民18名で委員構成(公募3名)</li> <li>計画連絡会議の設置・開催 全7回 平成14年7月～庁内組織、地域福祉計画に関する連絡調整等</li> <li>ワークショップの実施(市社協委託) 平成14年10月～11月 大沢、清新、東林間の3地区で各5回実施(第1回は合同で基調講演会)、参加者数86名・延べ226名</li> <li>市政に関する世論調査 平成14年6月 「地域福祉」</li> <li>市民実態調査の実施(市社協委託) 平成14年10月 福祉サービス利用者(高齢者世帯、障害者)、NPO法人、社会福祉施設等に対して調査実施</li> </ul>	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	市民参加実施率	経費(千円)÷参加者数(人) *14年度 8,650千円÷330人=26千円	延べ参加者1人当たりの経費から、成果の増減をみる。ただしアンケート調査等の間接的な参加は便宜上除く。	0	0	26	23	23
	市民参加増加率	前年度延べ参加者数÷本年度延べ参加者数 *14年度参加者数約330人	延べ参加者数の増減率により、活動量の増減をみる。ただしアンケート調査等の間接的な参加は便宜上除く。	0	0	-	4	1

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	0	0	1,100	4,268	6,000
人員・時間数	0	0	1	3	3
人件費	0	0	7,550	25,450	25,450
その他経費	0	0	0	0	0
合計	0	0	8,650	29,718	31,450
特定財源	0	0	0	0	0
対象数	0	0	247,562	247,562	247,562
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	0.1	0.1

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	市民参加の促進に努めたが、具体的な数値等の目標設定はなく、15年度以降も継続するため、中庸の評価とした。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 社会福祉法第107条(平成15年4月)に基づく計画策定であり、生活課題の多様化に対応するために必要なものである。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	既存の関係福祉分野の計画(高齢、障害、児童)と連携し、施策の効果的な実施を図るものであり、有効である。
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 他市等との比較が困難なため、中庸の評価とした。ただしコンサル委託等はなく、基本的には必要最小限の経費で実施している。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	懇談会委員への公募、ワークショップ開催地区への参加者公募など、広く開かれた参加機会の設定に努めた。公平である。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 成果向上の余地は、今後の計画策定において、同程度の経費で、より多くの市民の参加が図られることにある。	手段	市民参加による計画策定は、一定の時間や手間を要するものである。しかし、個々の取り組みの経費については必要最小限に留めるとともに事務作業等についても効率的に行うよう努めている。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		県内市町村においては、37中15市町村で平成15年度から地域福祉計画の策定を予定している(県社協調査14年9月)が、住民参加の手法としては、策定委員の公募、住民同士の意見交換、住民の意見を聞く場、関係団体等とアライン、住民アンケートなど、本市ではすべて実施する予定であり、他市町村との比較においても積極的な住民参加の取り組みを行うものである。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	地域福祉計画の策定は、従来の行政施策等を利用者重視の視点などからより総合化するとともに、行政施策等や市民福祉活動を、参加と協働によって地域において展開・充実していく取り組みである。また、地域福祉の担い手は、個人や法人を問わず地域社会を構成するすべての人々であるため、多様な参加と協働の機会の充実や地域福祉活動の活性化及び継続を図ることが求められる。今後より積極的に推進・継続すべき事業であり、参加の促進に一層努める必要がある。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--